

書 評

D. エジャトン (坂出健監訳・松浦俊輔, 佐藤秀昭, 高田馨里, 新井田智幸, 森原康仁訳)

『戦争国家イギリス——反衰退・非福祉の現代史』

(名古屋大学出版会, 2017 年)

藤木 剛康

産業界の利害が牽引した産業革命の母国から、金融界の利害が主導するジェントルマン資本主義へ、あるいは他民族を政治的に抑圧する植民地帝国から、経済的な間接支配を選好する自由貿易帝国へと、イギリスの歴史像は活発な論争を伴いつつたびたび大きく変貌してきた。副題「反衰退・非福祉の現代史」に示されるように、本書もこうしたイギリス歴史学の論争的な伝統に倅さず研究であり、そのめざすところは福祉国家から戦争国家へ、すなわち、平和・福祉・衰退といったキーワードで理解されてきた現代イギリス史の大胆な書き換えである。以下ではまず、本書の構成を示したうえで、各章の内容を要約し、最後にいくつかのコメントを提示したい。

序章

第1章 戦間期の軍産複合体

第2章 戦争国家とイギリスのナショナル化 1939～55 年

第3章 エキスパート国家——戦間期における軍事・科学複合体

第4章 新世代の人々と新しい国家 1939～70 年

第5章 反 = 歴史家と技術家官僚——「技術家支配期」再考 1959～64 年

第6章 戦争国家と「ホワイトヒート」1955～70 年

第7章 イギリス戦争国家の消滅

第8章 科学・技術・産業・戦争の関係再考

序章では、「経済の転換に失敗したケインズ主義的福祉国家」という 20 世紀イギリスの通説に対し、本書の主な主張がまとめられている。それによれば、第一に、イギリスにおける軍産複合体や産業政策の実像を提示し、第二に、イギリスの国家エリート、とりわけ理工系エリートの実像をまとめ、第三に、これらの問題を視野の外に置いてきた戦後イギリスの特殊なイデオロギーを分析する。著者によれば、それは戦争と福祉、衰退と成長などの二項対立を前提したうえで、イギリス国家を理解しようとする解釈枠組みだとされる。多くの歴史家は「科学技術は市民社会の産物であり、戦時にそれらが軍事の領域に適用される」という認識に囚われて

いる。しかし、著者は「軍国主義には科学的・技術的・産業的な創造性があるところを、我々はまだ辛うじて理解するようになったにすぎない¹⁾」とし、この二分法を打破する意義を強調している。

第1章では、様々な資料に基づき、「戦間期における一方的な軍縮」「平和主義」「宥和政策」という通説に対する反証が提示される。例えば戦間期の国防費については1890年代と比べるとはるかに高く、1905年および1910年の指数をほんのわずかに下回る程度であり、1924年から1934年の国防費は安定して推移したとされる。また、イギリス海軍は戦間期においてもほぼ全ての艦種で他国を凌駕する強力な陣容を揃えていた。国防産業基盤についても、軍艦はもちろん、航空機や戦車についても他国に遜色のない水準を維持しており、1930年代半ばまでは最大の航空機輸出国だった。これらの包括的な分析から、本書では、第1次大戦後におけるイギリスの相対的衰退や平和主義、宥和政策といった歴史像は一面的であり、この時期の「リベラル国際主義」の実態は、ドイツに対するイギリスの優位、イギリスのグローバルな政治的経済的利益を最新兵器で防衛する意思と能力のある「リベラル軍国主義」であったとまとめている。

第2章では、福祉国家や国有化、計画化などのケインズ経済学の枠組みで理解されてきた従来のイギリス歴史像に対し、戦後の保護主義や特惠貿易、軍事増大といった重要な問題が視野の外に置かれてきたと批判している。著者によれば、むしろこの時期のイギリスでは政治・経済・社会の「ナショナル化」、すなわち、戦争遂行能力を強化するための国家と経済・社会との連携の強化が進められたとされる。その根拠としては、第2次大戦後も一貫して巨額の国防費が支出されたことがあげられる。対GDP比でみた場合、国防費は1990年代後期にようやく戦間期や第1次大戦前と同等の水準になった。また、戦時経済は軍産複合体出身によって統制されていた。したがって、「高水準の兵器生産は、軍部の計画が実現した結果だった。国のレベルでは、計画化は高水準の武器生産の結果であって、原因ではない。それは戦争国家のニーズに合わせる手段だった²⁾」。これに伴い、イギリス兵器産業は急速に拡大し、政府、とりわけ軍産複合体の役割も拡大した。つまり、「戦後期のイギリス経済は、自由化が非常に遅かった軽い戦時経済だったと考えると助けになる³⁾」。このようなナショナル化は、技術やエネルギー、農業などの分野においても技術安全保障という文脈で進められた。

第3章では、戦間期におけるイギリスの軍事・科学複合体を主導したエキスパート職公務員の実態が分析される。イギリスの公務員は行政職、執行職、事務職、エキスパート職の4つのカテゴリーで構成される。通常、イギリスの高級官僚は名門大学で歴史や古典を修得したジェネラリストだと考えられているが、著者はこのイメージは誤りだと指摘する。高級官僚は、そ

1) 本書13ページ。

2) 本書68ページ。

3) 本書90ページ。

これらの行政職に加え、軍の上級士官、科学者やエンジニアなどの上級エキスパートから構成されるという。以上の整理に基づき、軍の巨大研究施設が分析され、研究開発活動の運営は行政職ではなく、エキスパート職が主導していたこと、また、行政職とエキスパート職の接触はほとんどなかったことが明らかにされる。これらの研究施設ではジェットエンジンやマグネトロンなどの巨大科学プロジェクトが進められ、画期的な成果を収めていた。

第4章では、3章で析出されたエキスパート職の実態がより広範に分析される。エキスパート職は、第2次大戦を契機とする戦争国家の台頭、すなわち、ナショナリズムに基づく干涉主義的な経済政策や技術政策の発展により、その権力や影響力を増大させた。しかし、軍人や科学者、エンジニア、兵器産業関係者が科学技術政策を左右する一方で、軍の研究機関と大学や学界、すなわち、行政職の世界とエキスパート職の世界とは切り離されていた。イギリスの大学は、国家の求める戦争関連の研究開発の受け皿にはならなかった。また、文系エリートである行政職は伝統的な名門校出身であるのに対し、理工系エリートであるエキスパート職は戦後に拡充された理工系学部出身であり、学生時代から別々のキャリアを積んでいた。イギリスの国家エリートには異なる文化に基づく2つの集団が存在し、双方の接触は少ない。このため、自らを「ジェネラリスト」と見なす行政職の存在を前提に、「専門職を不当に見下すエリート支配」という国家イメージが形成されたという。

第5章では、イギリスにおける技術家支配論が批判的に検討される。これらの論者によれば、イギリスでは専門職が軽視され、「技術者支配期」が存在しなかったために経済の衰退が進んだとされる。しかし、著者は彼らの議論を反＝歴史的、イデオロギー的な歴史解釈であるとし、行政職に対するエキスパートのルサンチマンにすぎないと指摘する。例えば、代表的な論者であるC.P.スノーは、イギリスでは実用を重視する応用化学に対し、それらの知見を無視する伝統文化の優位があると主張した。これに対し著者は、「イギリスの歴史と技術の反＝歴史の典型⁴⁾」であるとし、スノーは専門技術中間層のイデオログであると批判する。また、ノーベル物理学賞を受賞したP.M.S.ブラケットは、科学の進歩には政府主導の社会主義的計画が必要であるとして、産業技術省の創設を提起した。そして、労働党はブラケットらの提起に基づき、科学技術によるイギリスのダイナミックな革新を進めるため、技術者や科学者を正当に評価すべきだと提起した。しかし、著者は、これらイギリス左翼の政策提起は伝統文化によって支配された「遅れた」イギリス政府という虚像に基づくものだったと批判している。

第6章では、ウィルソン労働党政権の産業政策の背景と展開、そのなかでも中核的な位置づけを与えられた技術省が批判的に検討される。1950年代後半、それまではアメリカを競争相手としていたイギリス軍産複合体のアメリカ依存が急速に進んだ。このため、国産軍事技術を重視していた技術開発路線の見直しが大きな論争点となり、野党労働党党首のウィルソンは1963

4) 本書181ページ。

年に有名な「ホワイトヒート」演説を行って、政府主導での民生技術開発政策とそのための新機関の創設を提起した。こうして、1964年に成立したウィルソン政権は、国防費削減、対米依存・国際共同開発の拡大、民生技術開発の強化を柱とする科学技術政策を開始した。なかでも目玉とされたのは、研究開発・産業・調達をまたいで民生部門の工学や原子力・航空機産業を強力に支援する技術省の創設だった。しかし、労働党の科学技術政策は、「民生 R&Dこそが経済発展を牽引する」という誤った前提に立つものだった。実際には、戦後イギリスの R&D 支出は一貫して高い水準にあり、また、経済発展と R&D 支出との相関ははっきりしなかった。技術省の進めた民生技術へのターゲティング政策はこのような前提に基づくものであり、結局、たいした成果も出せずに挫折した。

第7章では、なぜ、これまで戦争国家としてのイギリス歴史像が見失われてきたのかが検討される。本書では、軍国主義のドイツに対するリベラルで平和主義のイギリスという対比が存在していたためだとされる。すなわち、イギリスの知識人はドイツとの対比で、軽武装で平和主義的、戦争に弱いイギリスというイメージを共有し、政治や歴史を語っていた。また、マルクス主義の議論でも、イギリスはアメリカとの同盟を重視して多額の海外軍事費を負担しており、国内での福祉国家の負担と相まって、国内での開発不足から経済的衰退を招いたとされていた。しかし、これまで本書で検討してきたように、実際のイギリスはリベラルな軍国主義国家であり、必要とあらば軍事力を行使してリベラルな国際秩序を擁護してきた。さらに、軍需省庁が主導する介入的国家が存在しており、これらの省庁はイギリス産業の発展に大きな刺激を与え、多くの新産業の発展をイギリスにもたらしてきた。著者は、イギリス知識人の議論は自分たちの慣行や懸念、信念をドイツに投影していたのだと指摘している。

第8章では、戦後イギリス史像を歪めたイデオロギー的要因が検討される。それらは第一に、科学とは学術研究だとする狭い科学観、第二に、創造的な文民・民間産業と、保守的な軍人・軍事産業という二分法だとされる。著者によれば、科学や産業、戦争に関する歴史家の研究はこれらのイデオロギー的要因によって反＝歴史となった。他方、科学者や技術者によるミクロな視点からの歴史叙述では、政治や経済との関連が見失われる。しかし、学術研究は、科学技術や産業、経済といったはるかに大きな営みのごく一部に過ぎず、また、軍は平時においても科学技術や兵器産業を発展させてきた。したがって、科学や技術、産業、経済の歴史の中のしかるべき位置に、軍事の問題を位置づけるべきだとされる。

以上が本書の要約である。本書の第一の意義は、多様な史料を多面的に活用することにより、新たな現代イギリス史像を説得的に提示していることである。これまでのイギリス史像は、福祉国家や人文エリートによる統治などのキーワードによって特徴づけられてきた。しかし、著者によればそれは誤ったイデオロギーによって生み出された歪んだ国家像だった。本書の分析によれば、イギリスは一貫してリベラルな軍国主義を信奉する「戦争国家」であり、戦後における福祉国家化は戦争国家化と手に手を携えて進行した。また、戦争国家化を管理していたの

は、これまで等閑視されていた理工系エリートだった。

さらに、本書では誤ったイギリス史像を生み出したイデオロギー的要因までもが分析される。それは、「軍国主義のドイツ」対「平和主義のイギリス」という二分法の思い込みだった。この二分法から、創造的な民生技術・産業と、保守的な軍事技術・産業という分析枠組みが定着し、軍事技術・産業の創造性や大学外の理工系エリートの存在が見失われてしまったのである。

以下では、以上の評価を踏まえて若干の論点を提起する。

第一に、本書では、イギリス知識人の抱いてきた「2つの文化」イデオロギー、すなわち、現代イギリス史における文系エリートと理系エリートとの断絶と対立、および前者が一貫して優位に立っていたとする歴史像が批判的に検討され、誤ったイデオロギーであるとして基本的に否定される。しかし、本書の4章で詳細に検討されるように、文系エリートと理系エリートとの断絶、すなわち、人的交流の欠如は事実だったのではないだろうか。そもそも著者は、冒頭で「イギリスという国家はすべて、戦争国家、スペシャリスト国家、軍国主義国家、理系国家、技術家支配論的介入国家と見るべきだというのではなく、どちらかといえば、福祉国家よりは戦争国家であり、衰退する国というよりはむしろ強い国⁵⁾」だと述べている。したがって、著者が厳しく批判する「イデオロギー的二分法」にも、現実のイギリス像を正しく反映した側面があったものと考えられる。では、「2つの文化」イデオロギーはどこまでが正しく、どこから誤っていたのだろうか。この点について、著者の議論は必ずしも明確ではない。イデオロギーを分析する際には、誤った側面を批判するだけでなく、正しい側面を指摘し、両者を総合的に検討する必要があるのではないだろうか。

第二に、軍事技術開発と経済発展との関係について、とりわけ、ホワイトヒート演説の前後で提起されている本書の歴史像について論点を提起したい。ホワイトヒート演説とは、一般に、第2次大戦後における熟練労働者層の台頭と労働党からの離反、核兵器や国有化問題をめぐる修正主義者と社会主義者との党内分裂に対応し、専門知識や専門職を重視する「科学技術の党」というイメージを打ち出し、新興中産階級の支持を獲得しようとした演説だとされる。しかし、本書でも述べられたように、労働党・ウィルソン政権の産業政策は無残な失敗に終わり、国家介入の失敗例（「ノーモア・コンコルド」）として、サッチャーによる労働党攻撃の焦点となった⁶⁾。他方、本書では、この演説がなされた時期に、イギリスの国産軍事技術開発路線が挫折したと認識され、労働党が「軍縮と民生技術開発へのシフト」というホワイトヒート演説の提起に至ったと整理されている。その上で、著者は労働党の産業政策を、①民生研究開発費が不

5) 本書7ページ。

6) Alex Barder, "Review of David Edgerton's *Warfare State: Britain, 1920-1970*," *Logos*, 5:3 (Fall 2006); David Edgerton, "White heat at 50: Wilson's techno-futurism distracts us from his real goals", *The Guardian*, September 25, 2013; Matthew Francis, "Harold Wilson's 'white heat of technology' speech 50 years on", *The Guardian*, September 19, 2013

十分であった、②研究開発活動が経済発展を牽引する、という誤った前提に立つナンセンスな政策だと酷評した。

しかし、「研究開発活動は必ずしも経済発展を牽引しない」という著者の批判は軍事関連の研究開発にも当てはまるのではないだろうか。著者は一貫して、軍国主義には科学的・技術的・産業的な創造性があると主張しているが、では、1950年代後半にナショナルな軍事技術開発政策が行き詰まったと認識されたのはなぜなのだろうか。あるいは、著者の言う「軍国主義の創造性」とは、経済発展とは異なる基準で評価されるべきものなのだろうか。まとめると、1950年代前半までの「米ソと張り合う戦争国家」というイギリス像は、なぜ、そしてどのように変化したと考えればよいのだろうか。

この点について付言すると、監訳者の研究が重要な示唆を提供している。それによれば、1950年代後半のイギリス航空機産業はアメリカからの援助打ち切りによって苦境に立たされていた。こうした苦境を脱するために、当時のイギリス航空機産業はアメリカ航空機産業との提携に踏み切り、格下の立場ながらアメリカ市場、さらにはアメリカ航空機産業の支配する世界市場への進出を果たすことで生き残る道を選択したとされる（＝イギリス軍事産業のアメリカ化・グローバル化）⁷⁾。つまり、イギリス戦争国家の帰趨は、少なくとも第2次大戦後においてはアメリカとの関係に大きく左右されるものになっていたということになる。本書の議論は「戦後イギリス史像の転換」をめざすものではあるが、このような国際的な視点も必要な範囲で考察対象に入れられるべきではないだろうか。

7) 坂出健『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」——軍事産業基盤と英米生産提携』有斐閣、2010年。また、2017年9月20日に京都大学で開催された国際政治経済学研究会での議論、とりわけ監訳者である坂出健・京都大学経済学部准教授や、坂井昭夫・京都大学経済学部名誉教授らとの議論にも触発された。記して謝意を表したい。